資料５－①

人口ビジョン・総合戦略骨子（案）

人口ビジョン

中長期展望（2060 年を視野）

【本市人口動態の特徴】
- 2010(H22)年の 51.7 万人をピークに、2011(H23)年以降、自然減が社会増を上回り、人口減少中
- 社人研の推計に準拠した予測では、2060 年には 35 万人程度まで減少
- 合計特殊出生率は、2005(H17)年以降若干持ち直しているが、2013(H25)年では、1.36(県 1.52、国 1.43)で全国水準より低い
- 若者世代での人口流出が顕著
- 県内他市町からの転入を除くと転出超過(社会減)に陥る

【本市産業経済動向の特徴】
- 市内総生産ベースで 3 次産業が 8 割を超える産業構造
- 近年減少傾向にあった市内総生産、市民所得は、製造業の回復や不動産業の伸張等により 2009(H21)年度で底を打ち増加傾向
- 家計(二人以上勤労者世帯)は近年、実収入が減少傾向で、四国内県庁所在地との比較でも低い水準

【人口減少により懸念される社会への影響】
- 民間投資や民間サービスの縮小、及びこれに伴う地方財政と行政サービスひっ迫による雇用や家計、暮らしへの悪影響

【調査分析等（予定）】
- 学生の地元就職率の動向や進路希望調査
- 結婚・出産・子育てに関する意識調査
- 女性会議、若者会議

反映

目指すべき将来の方向

Ⅰ．人口減少問題の克服
自然減の歯止めと社会増の維持・向上による人口の安定と若返り

自然動態へのアプローチ
→若い世代の結婚・子育て・仕事・余暇等の希望を実現し、出生率の向上を図る

社会動態へのアプローチ
→若い世代の希望を叶え転出を抑えるとともに、県外からのUターンIターン等の転入を増やす

Ⅱ．人口減少社会への適応
暮らしと経済を守るまちづくりの推進

暮らしと経済を守るまちづくりへのアプローチ
→人口減少で懸念される地域経済の縮小を抑え、市民の暮らしを守るためのまちづくりを推進する

【人口の将来展望】
※今後、希望出生率や移動率などの仮定値を設定して、総人口や年齢 3 区分別人口等の将来展望を行う。

総合戦略（2015～2019 年度の 5 か年）

基本姿勢

1. 徹底した市民目線
2. 連携・協調・切磋琢磨

基本方針

自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視

基本目標

積極戦略

視点①　地域経済活性化
（仮）魅力ある仕事と職場をつくる
【成果指標例】就業者数、事業所数、職種別有効求人倍率、賃金水準、施策の満足度　等

視点②　移住・定住対策
（仮）松山への新しい人の流れをつくる
【成果指標例】転入増数、転出減数、高校・大学卒業後の定着率、居住の満足度　等

視点③　少子化対策
（仮）つながる未来を応援する
【成果指標例】出生数、完結出生児数、合計特殊出生率、婚姻数、未婚率、男性の育児・家事参加状況、若者の非正規雇用率、施策の満足度等

相乗効果

補完戦略

※積極戦略の成果はすぐには表れないことから、今後も続く見込みの人口減少に対応した、効率的・効果的な社会経済システムを再構築し、地域の暮らしと経済を守る。

視点④　暮らしと経済
（仮）暮らしと経済を守る
【成果指標例】各種マクロ経済指標、暮らしに対する満足度　等

主な施策

※重要業績評価指標（KPI）は、今後検討する

①本市の経済・雇用戦略の企画・制度・実施体制の整備
【例】 地域経済循環や産業構造・企業動向等の分析、地方創生懇話会の推進組織化、各種条例等制度の新設や改正

②本市産業の競争力強化(業種横断的取組)
【例】 包括的中小企業・創業支援、既存中核企業支援及び新規中核企業誘致、大学・研究機関・企業の連携によるイノベーション支援、国内及び海外企業による投資誘発や海外需要の取り込み、地銀等の金融機能高度化による経済活性化

③本市産業の競争力強化(分野別取組)
【例】 若者にも魅力的な農林水産業の成長産業化、国内投資が進む製造業事業所の誘致、3 次産業業種の付加価値向上、魅力ある観光地域づくりの推進、都市型産業の振興強化、文化・芸術・スポーツ等の地域資源を活用したビジネスの創出、バイオマスや太陽光・コジェネレーション等分散型エネルギービジネスの推進

④本市への人材還流、人材育成、雇用対策
【例】 働きがいのある仕事と良好な職場環境、労働条件の整備、職業能力向上と就労機会拡充、大都市から本市への人材還流支援、女性の活躍支援、農林水産業等の担い手育成、大学や専門学校での地域ニーズに対応した教育体制整備への支援

⑤ICT等の利活用によるビジネスの創出や生産性の向上
【例】 ICT等のインフラ整備やハード・ソフト両面の支援

① 市への移住(Uターン・Iターン)推進
【例】 移住相談体制の充実、移住につながる機会の充実、シティプロモーションの推進

②首都圏等企業の本市への拠点事業所移転と社員移住及び地元採用の推進
【例】 本社や事務・研究開発センター等の誘致、多様な正社員の拡大、遠隔勤務促進

③本市の大学等との連携による学生の転入・定住促進
【例】 地域課題の解決に取り組む大学への支援、大学・地元企業・地域等と連携した地域産業を担う人材の育成・教育

① 若い世代の経済的安定
【例】 若者に対する就職支援、非正規雇用労働者の安定雇用の実現

②結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実
【例】 出会いの場の創出、妊娠・出産支援の充実、小児医療の充実、子育て支援の充実、子育て世帯の経済的負担軽減、子育て拠点や居場所づくりの整備

③仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の実現（「働き方改革」）
【例】 仕事と生活の調和の実現

①本市における地域経済・生活圏の形成
【例】需要を創造する民間主体の経済まちづくりの推進、都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成

②安心な暮らしの確保
【例】 家計の質的向上、安全・安心な暮らしの推進

③人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化
【例】 官と民の既存ストックのマネジメント強化

④近隣地域との連携による経済・生活圏の形成
【例】 連携中枢都市圏の構築

⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保
【例】 地域防災力の向上

⑥ふるさとづくりの推進
【例】 市民主体・地域特性を生かしたまちづくり、シビックプライドの向上